

芸術教育による大学と地域社会の協同について

著者	浅井 貴也
雑誌名	北翔大学短期大学部研究紀要
巻	49
ページ	81-87
発行年	2011
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000707/

芸術教育による大学と地域社会の協同について

Cooperation between universities and
local communities through art education

浅 井 貴 也
Takaya ASAI

I は じ め に

大学による地域人材の育成や地域における教育拠点化に向けた様々な地域貢献活動は、教育・研究と並び、大学が果たすべき「第三の使命」と位置付けられており、大学は教育や研究において培ってきた知識を地域へ還元する役割を担っている。近年、人々の生活環境が多様化する中で、社会人をはじめ地域の人々からの学習需要に対して、大学は高等教育機関として適切な学習環境の整備と学習機会を提供することが求められているⁱ。

本稿では芸術教育の視点から、大学と地域との関わりを専門的に学習するカリキュラムや副専攻制度などの教育プログラムを通じた地域貢献への取組みと地域における多世代を対象とした継続教育（continuing education）について考察し、芸術教育の特性を活かした地域貢献の可能性について考える。文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」の先進事例調査ⁱⁱとして視察訪問したカリフォルニア州ロサンゼルスにあるオティス造形芸術大学（Otis College of Art and Design, 以下、オティス大学）を参考に同大学と地域との密接な関係から手掛りを得たい。

II オティス造形芸術大学について

オティス大学はカリフォルニア州ロサンゼルス西部に位置する私立大学であり、1918年に南カリフォルニアでは最初に創立された美術大学である。特に自身もファッションデザイナーである、ローズマリー・ブラントリー氏が率いるファッションデザイン学科は、全米ではその認知度も高い。1978年から1991年までは、ファッション分野で著名なニューヨークのパーソンズ美術大学（Parsons School of Design）の提携校であり、これまで数多くのファッションデザイナーを輩出してきた。オティス大学は10学科、大学院は4研究科で構成されておりⁱⁱⁱ、学生数はおよそ1200人、教員数は135名であり、学生対教員の割合は、8.9：1と比較的小規模である^{iv}。ロサンゼルスという自由な発想が許容される風土をベースとし、地元アーティストとの積極的な交流、アメリカ美術史における数々のアートムーブメントへの参画や、周辺地域との密接な関係を通して、オフキャンパス教育にも力を入れていることで知られている。

Ⅲ 教育課程にみる大学の地域貢献への取組み

1. 学士課程における地域貢献型教育プログラム

日本の大学では、一般的に地域貢献活動や社会貢献活動という名称で科目の開講、ゼミナールなどの課外活動とした取組みを通じ、各々の大学が持つ特色を活かしたアプローチをとっている。オティス大学においても、地域貢献活動を大学の特色としているが、これを学士課程における体系的な教育プログラムとして複数展開している。その取組みの一つが、「統合学習」(Integrated Learning)と呼ばれる地域貢献型教育プログラムである。このプログラムでは、学科の壁を乗り越えて集まった学生がプロジェクトグループを形成し、それぞれが専攻する芸術領域の知識と技術を活かすことによってコラボレーション(共同制作)を行う。大学と提携した「コミュニティ・パートナー」(以下、パートナー)と呼ばれる地域公共施設、地方自治体や非営利団体と協同し、地域社会が抱える問題や要望に対して芸術の視点より解決方法を提案し実践するというものである。オティス大学がこれまで協同したパートナーは、特別支援学校、市役所、公共図書館、高齢者福祉施設、美術館、市役所、宿泊施設など多岐にわたる。

その科目の多くは演習科目として3年次より履修が可能であり、研究テーマとパートナーごとにそれぞれ独立した科目が開講されている。研究テーマは芸術専門分野に応じた幅広いジャンルが用意されている。例として、「自閉症患者のためのクリエイティブ・ソリューション」(Creative Solutions to the Autism Epidemic)という科目では、CARD(Center for Autistic and Related Disorders: 自閉症とそれに類似する障がい者のための支援センター)がこの科目におけるパートナーとなり、自閉症患者とその家族の現状について十分学習した上で、芸術を切り口としたより良い生活環境の構築について研究する。また、「大災害を想定した共同制作: 災害のためのデザイン」(Collaborating with Catastrophe: Disaster Design)という科目においては、ロサンゼルス群エルセグンド市(City of El Segundo, Los Angeles County, CA)市役所と協同し、ロサンゼルスにおける大災害後の復興を想定した街づくりや災害時の避難誘導や人命救助のためのデザイン制作を研究テーマとしている。

これらの科目の共通点として、1) まずは地域貢献を考えるための基礎概念、地域共生とマネジメントについて学ぶこと、2) 具体的な研究テーマとパートナーが科目ごとに予め設定されており、共同制作において中核となる専門分野が決められていること、3) パートナーより派遣される専門スタッフも非常勤講師として指導に当ることで、パートナーも大学と共同で科目運営に携わっていること、4) 年度によって研究テーマとパートナーが入れ替わることなどが挙げられる。アメリカにおける非営利団体の総数はおおよそ160万団体^vであり、日本における約4万2000団体の約40倍近くもある^{vi}。また、アメリカでは地域貢献活動(寄付行為やボランティアなど)に対する意識は社会的にも浸透しており、大学がこのような活動に参画するのはごく自然の流れであると考えられる。「統合学習」プログラムのメリットは、学生に地域社会の一員であるとの自覚を促し、これまで培ってきたあらゆる芸術分野の知識や技術を実社会で

実践し経験を積むことである。また、共同制作という個々の繋がりが求められる学習環境においては、積極性や責任感、時間管理や問題解決力など、就業力の育成にも貢献していると言える。

2. 地域貢献プログラムの副専攻化

オティス大学は第二の特色として、地域社会と芸術の関わりについて学ぶことができる副専攻(minor)プログラムを提供している。これにより、学生は自身の主専攻を起点とした地域貢献について学ぶことができる。この地域貢献副専攻には、二つのプログラムが設けられており、「美術教員養成副専攻」(The Teacher Credential Preparation Minor)と「コミュニティーアート地域貢献副専攻」(The Community Arts Engagement Minor)がある。

「美術教員養成副専攻」とは、カリフォルニア州の幼稚園から高等学校まで(k-12)の美術教員免許取得に向けて、教育学の科目が中心の教員養成プログラムである。卒業時の累積GPAが2.5以上であれば、カリフォルニア州教員試験(California Subject Exam for Teachers)を免除できる仕組みになっている。但し美術主専攻の学生以外はこのプログラムを副専攻として選択できないこと、教員養成課程として必要な科目全てをオティス大学では開講していないため、他大学において科目等履修することが必要となる。「コミュニティーアート地域貢献副専攻」では、上記の幼稚園と小中高等学校以外の公共施設などにおいて、美術やデザイン教育の指導者養成プログラムである。美術館や博物館、コミュニティーアートセンター、カウンセリングや更生施設などで就業することを目標としている。いずれの副専攻も美術教員や指導者の養成を地域貢献と捉えており、教育目標として1)専攻する専門領域と地域貢献活動についての関連性を明らかにすること、2)芸術教育と地域貢献の理論について理解・実践できること、3)地域活動と教育の現場に就業の機会を得ること、4)オフキャンパスにおける実践的指導とインターンシップによる実践をおこなうとしている。

文部科学省の平成22年度大学教育・学生推進事業(現代GPプログラム)では、滋賀県立大学の「地域学副専攻化による学士力向上プログラム」^{iv}が採択されており、副専攻による地域協同を通じて社会人基礎力の育成をおこなっている。また、大正大学のNCC(Next Community Course)と呼ばれる地域貢献プログラムでは、主専攻における各分野を背景とした地域との連携を軸とし、社会貢献に向けた大学の新しい可能性について研究をおこなっており、我が国においても教育プログラムにおける地域社会貢献への取組みは既に始まっている。

IV 多世代へ向けた継続教育

我が国の少子化による18歳人口減少、全入学時代の到来を受けて、中央教育審議会が平成17年に発表した「我が国の高等教育の将来像」答申において、18歳人口に焦点を合わせた入学者確保から、社会人等を含めた多様な人々を対象に個々のニーズに応じた学習機会の提供に着目した「ユニバーサル・アクセス」の実現を提唱しており、従来の生涯学習、公開講座に加え、

社会人の再教育環境の構築へとシフトしつつある¹⁾。ここからは、社会人を含めた18歳人口以外の人々への学習機会の提供について、オティス大学の継続教育における対象年齢の異なる3つの取組みから、地域の人々へ向けた大学による学習機会の提供について考えてみたい。

1. 家族と子ども向けのワークショップ：Young Artist Workshops

18歳以外の人口としてまず考えられるのは、低年齢層向けのワークショップがある。日本では、保育園、幼稚園や小・中・高等学校などにおいて芸術（主に美術や音楽）の学習機会を提供しているが、大学が正課以外で低年齢層を対象とした教育プログラムを展開するケースは、教育学や心理学など、子どもの発達や成長について研究する分野が主流である。オティス大学では美術を通して子ども達の個性を尊重した発想力や創造力を養う講座を開講している。受講者の年齢は3歳半から17歳と幅広く、年齢に応じた講座内容を展開している。実際に開講されている講座の例を挙げると、3歳半から5歳半までの幼児と保護者を対象で虹を題材とした“Side-By-Side Rainbow Drawing”という講座がある。鉛筆、色鉛筆、カラーペン、パステルやクレヨンなどの様々な画材を用いて虹を描き、色彩や画材が持つ特性を実際に使いながら学習する。また、「レオナルドの見習い生」(Leonardo's Apprentice)と呼ばれる5歳から8歳までの幼児、児童向けの講座では、レオナルド・ダ・ヴィンチが幼少の頃より様々な材料や手法を実験していたことにちなみ、絵の具の混合実験、幾何学模様をモチーフにしたデザイン制作、粘土による立体造形など、多岐にわたる実験を通じて美術の面白さを体験するというユニークな試みである。9歳から12歳向けの講座には、「空想描写」(Drawing the Fantastic)という講座もある。子ども達が誰しも持っているイマジネーションを空想の都市や景観、動物や神話に登場する架空の生き物などをテーマに描きながら、デッサンや色価、線描画、遠近法などの基礎について学ぶ。これらの講座は単発的なイベントではなく、それぞれが全8回のシリーズ構成であり、これらの学習を通じて、子ども達は芸術の楽しさや自己表現の大切さ、個性に関する自信を制作活動による成功体験から身につける。また、開講日時は、土曜日や日曜日の午後1時から3時までの1回2時間に設定されており、宛ら大学の講義と同程度のボリュームである。

2. 高校生向けの大学入学準備講座：College Preparation

15歳から17歳までの高校生を対象とした取組みでは、大学進学準備講座（入学前支援プログラム）がある。オティス大学では、芸術系大学へ進学する際に必要なポートフォリオ（作品集）制作や基礎美術、芸術の各専門分野における基礎知識を修得するプログラムを展開している。但し、日本の大学が一般的に行っているような大学入学直前に行う性質の講座ではなく、高校在学時より夏休みなどを活用したサマースクールとして開講されている。このプログラムの利点として、高校生は大学の芸術教育を高校在学時より先行して体験することが可能なため、進路や自身の芸術に対する適正の確認と将来の展望について前もって考えることができる。特に

芸術分野は高等教育へ進むとより専門的になるため、就職活動も専門職を目指す割合が高くなることも影響している。故に芸術系大学へ進学する前に高校卒業後の進路目標の再確認ができる本プログラムは有効であると言える。

3. 社会人向けの科目等履修と履修証明プログラム：Certificate Program

多世代へ向けた継続教育の中でも広く取り組まれているのは、社会人向けの各種公開講座や通常科目の科目等履修などである。アメリカ社会における多様な人種と文化の中で、人々は就職・転職のスキルアップや趣味・教養を深めるためなどの理由から大学に戻り再教育を受けている。社会人が大学に戻って再学習する上での課題として、学習時間の確保と授業料などの経済的負担がある。社会人の多様な就学形態に対応するために、オティス大学などの芸術大学を含め、アメリカの大学では、1科目からの履修や夜間・休日を利用した時間割を提供している。また経済的負担を抑えるための方策として、奨学金制度の他に単位制授業料制度という1単位あたりの授業料を大学が独自に設定しており、履修した科目数に応じた授業料納付という方法が一般的である。これにより社会人は、必要のある科目のみに限定した履修が可能であり、それぞれの学習ペースによる学位取得も可能としている。

近年、日本でも注目を集めている履修証明プログラム（Certificate Program）は、学士、修士、博士の学位課程とは別に、特定の専門領域の知識や技術を取得するための科目群で構成されるプログラムである。キャリアで必要とされる専門的で実践的なスキルを習得するための職業訓練的要素が強く、大学や大学院が発行する履修証書（Certificate）で証明される¹⁸。アメリカでは1980年代頃から普及し始め、就職や転職、昇任・昇格に際して、主に職業における能力証明として用いられている。通常の学位課程と比較しても履修期間が短いこと、経済負担が少ないという利点がある。オティス大学のような芸術系大学においても、社会からのニーズに応じた履修証明プログラムを展開している。例として、デジタルメディア・アート学科が提供する履修証明プログラムでは18科目を設定しており、その内訳は、基礎美術4科目、コアとなるデジタルメディア・アート専門科目が12科目、その他選択科目2科目がある。これらの科目はいずれも社会人向けに特別開講されているものではなく、学部生も履修可能な通常科目である。したがって、履修証明プログラムを修了した後、学位課程を選択した場合でも、既修得単位を卒業要件単位として活用できる。これは社会人にとって大きなメリットとなっている。

IV 大学が地域財産となるための課題

地域の中でも特に社会人の受入れの話となるが、日本では平成3年から昼夜開講制による大学の夜間開講を実現し、平成5年の科目等履修制度の導入、平成13年からは隔地間の遠隔授業による単位修得が可能となり、平成14年の長期履修制度の導入、平成15年にはサテライト教室での授業の実施など、国は人々の多種多様な就学形態に対応できるよう制度整備を推進してきた。授業料などの経済負担については、平成14年の中央教育審議会答申「大学等における社会

人受入れの推進方策について」によると、大学は授業料分割納入や単位制授業料制度の導入など、社会人学生の授業料負担を軽減する措置を講じる必要性について指摘している^x。しかしながら、平成17年における全国の大学入学者数に占める社会人（25歳以上）の割合は、わずか1.7%に留まり、大学院（修士課程）においては17.1%と若干高めではあるが、これはアメリカの23.8%、経済協力開発機構（OECD）平均の20.8%を大幅に下回っている^{xi}。2009年に発表されたOECDの調査結果によると、アメリカでは年齢階層を問わず高等教育学歴取得率が約40%と一定であるが、日本は年齢階層が上がるほど高等教育学歴取得率が低いとされている^{xii}。つまり制度上では社会人の受入れが弾力化されつつあるが、現状では社会人を受入れている大学は少数に留まっていると言える。その一方、社会人の大学での学修ニーズは、約9割が受講を希望または興味があると回答している^{xiii}。大学で学ぶことを希望する人々が就学において想定される課題として、仕事が忙しい（72.3%）、費用負担が大きい（71%）、決められた期間内での単位取得が不安・負担（33.3%）、通学に時間がかかる（25.7%）、会社の理解が得にくい（21.3%）、社会人向けのカリキュラムが充実していなかった（15.7%）を挙げている^{xiv}。このことから大学は地域の人々に対して適切な教育プログラムを提供することにより、18歳人口以外の新しい入学者層となり得るのではないだろうか。現状では大学の経営的な要素、例えば財源確保の困難さや人的資源の不足などが加味された結果、社会人の受け入れが積極的ではないのだと推測するが、18歳人口の大幅な増加が今後も見込めない以上、社会人の積極的な受け入れを考慮すべきであると考ええる。

VI 終 わ り に

これまでオティス大学を例に芸術教育を起点とした、大学が提供する各種教育プログラムを通じた地域貢献への参画と、地域社会のあらゆる世代を対象とした大学による知の還元について述べてきた。生涯学習や継続教育による大学と地域の関係は、18歳人口の減少と高齢者人口の増加、雇用形態の変化などの影響を受けて、今後もさらに重要性を増すと推測される。このような現状の中で、芸術という分野が持っている人間性をより豊かにする力や、就業力に直結した専門教育を通じて、芸術教育を幅広い年齢層に提供することが可能だと考える。

参考資料

- i 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」答申 2007年
- ii 文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」先進事例調査 2008年
- iii オートティス大学 学士課程：イラストレーション、美術、グラフィックデザイン、建築、環境デザイン、インテリアデザイン、ファッションデザイン、デジタルメディア、玩具デザイン、工業デザインの10学科、修士課程：美術、グラフィックデザイン、社会実践、クリエイティブ・ライティングの4研究科で構成されている。（2008年度）
- iv Association of Independent Colleges of Art and Design 会員校基本データ 2009年

- v Independent Sector : www.independentsector.org/
- vi 内閣府 NPO ホームページ : www.npo-homepage.go.jp/about/index.html
特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数, 不認証数等
- vii 滋賀県立大学「地域学副専攻化による学士力向上プログラム～近江楽士 (Community Networker) から近江環人 (Community Architect) へ～」GP ポータルサイト :
<http://gp-portal.jp/src/ippan/>
- viii 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」答申 2007年
- ix 文部科学省「先導的大学改革推進委託」履修証明の在り方に関する調査研究 2005年
- x 中央教育審議会「大学等における社会人受入れの推進方策について」答申 2002年
- xi OECD 教育データベース 2005年
- xii 中央教育審議会 第5回大学規模・大学経営部会 「大学における社会人の受け入れの推進について」配布資料 3-1 2011年
- xiii 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査報告書 No.128 2005年
- xiv 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査報告書 No.128 2005年